

# 各務原市における 産業の現状

## 1 各務原市を取り巻く社会及び経済の変化

### 少子高齢化・人口減少社会の到来

少子高齢化などによる総人口の減少は、世界的にも例のないスピードで進むと予測されており、「生産者」としての労働力人口の減少、「消費者」としての国内市場の縮小によって、経済成長を阻害することが懸念される。

### 経済のグローバル化

経済のグローバル化の著しい進展の中で、台頭するアジア諸国等との競争が激化しており、今後も海外に生産拠点を展開し、活路を開拓しようとする中小企業の増大が予想されるほか、海外との接点をあまり持たない国内企業であっても、安価な海外製品の流入、取引先の海外展開による受注減少など海外との市場競争を意識せざるを得ない経営環境に置かれつつある。

### 環境調和型経済社会の構築

地球温暖化を始めとする地球環境問題の解決にあたっては、国、地方公共団体、事業者及び国民がそれぞれの役割に応じて総力を挙げて取り組むことが必要不可欠である。こうした中、個々の企業による持続可能な「環境経営」や「環境ビジネス」への取り組みを経済社会システムに定着させ、環境調和型経済社会を構築することが重要となっている。

### 知識経済化（価値の源泉の変化）

個人の価値観やライフスタイルの多様化、さらにはITの急速な進展によって、商品やサービスの独自性を価値の源泉とする経済社会（知識経済社会）へと徐々に変化する中、技術の革新にとどまらない、これまでとは全く違った新たな考え方、仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすイノベーションの創出が求められる。

### 自立・協働社会

厳しい財政状況のもと、人口減少や市場競争の激化が進む中では、従来の相互依存型の経済社会から「自立・協働社会」へと変革していくことが必要である。より多種多様な担い手が、自らの潜

在力を高め、イノベーション創出に向けた活動を展開し、それぞれが経済社会で役割を果たし「自立」することが求められると同時に、各主体が支え合い、協調し合う「協働」が求められる。

## 地域経済の活性化

社会情勢の変化を背景に、地域経済を巡る状況は一層厳しくなることが懸念され、地域の特色・強みを発揮した地域経済の活性化が急務となっている。

企業が立地を始めとする投資・生産活動を国内外問わず行う傾向にあり、地域はそれぞれの強みを認識し、魅力的な産業立地環境を整備し、戦略的な企業誘致と同時に、既存の立地企業の活性化に的確に対応することが求められる。

また、自立した地域経済の確立に向けて、域外市場からも付加価値を獲得する地域産業の形成が求められる。このため、地域資源を活用した事業の振興や、観光、福祉・介護など、地域に密着したコミュニティビジネスも含めた地域独自の活性化を図ることが重要である。

こうした地域経済の活性化に向けて、中心的に活動する多様で質の高い人材の育成・確保が必要であり、そのためにも、生活環境の整備や住む人に魅力のあるまちづくりが必要である。

## TOPICS

### イノベーション25

イノベーションとは、単に技術革新だけでなく、新しいアイデアや仕組みを取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を引き起こすことである。

2025年までを視野に入れ、豊かで希望にあふれる日本の未来をどのように実現していくか、そのための研究開発の推進、社会制度の改革、人材の育成などの短期、中長期にわたって取り組むべき政策を示した長期戦略指針「イノベーション25」が平成19年6月に閣議決定された。

我が国がイノベーション立国として繁栄していくためには、新しいビジネス、サービス等が起こりやすい環境づくりが不可欠であるほか、将来を見据えた人材育成・活用策の整備が重要であり、本指針には社会システムの改革戦略がとりまとめられている。